

第4回 沖縄研究国際シンポジウム
ヨーロッパ大会

世界に拓く沖縄研究

2002年大会

*The 4th Committee for the International
Symposium on Okinawa Studies*



二十世紀前半における文化と政治のレトリック： 1940年の沖縄方言論争を中心として

グレゴリ・J・スミッツ

Abstract

Owing in part to increasing pressure from Okinawans, the governing authorities of Okinawa prefecture began at the dawn of the twentieth century to shift from a policy of “preserving old customs” (Kyuukan onzon) to one of assimilation (douka). By 1920, this policy of assimilation was firmly in place, and Okinawa’s economy was doing moderately well, owing to high sugar prices brought on by the First World War. In 1921, however, the price of sugar collapsed, never significantly to recover. This collapse was a disaster for Okinawa’s economy, which was also burdened by the highest per capita tax rate of any prefecture in Japan. One result was an increase in the high level of poverty among ordinary Okinawans. Recent history, quasi-colonial governance and taxation, and an excessive reliance on the sugar industry are the major causes of this poverty, but they received little or no attention from high-ranking prefectural officials or the central government in Tokyo. Instead, these authorities, along with many Okinawans, nearly always cited alleged cultural deficiencies or backwardness as the main reason for low standards of living in Okinawa. This paper examines the intersection of politics, economics, and culture, in early twentieth-century Okinawa. In so doing it seeks to shed light not only on Okinawan history but on the larger issue of the politics of culture in modern world history.

1 はじめに

20世紀初期の沖縄県は法的には日本国の不可欠な一部であったにもかかわらず、実際、旧慣温存政策がまだ完全に終わっていない状態であり、本土との関係は政治的にも文化的にも曖昧であった。当時の沖縄は一人当たりの税負担が日本で最も高く、一人当たりの収入は国で最も低かった。沖縄での行政や政策は本土の諸県に比べると、知事の選出・前士族の秩禄・教育などのさまざまな面でまだ相違が見られる。この時期を歴史的に解釈するための定説は、簡略に言えば、「本土の資本主義の原蓄政策、本土の資本主義を育成するために、旧慣温存政策や税徴収によって、中央政府は沖縄を積極的に収奪していた」結果として、中央政府が当時沖縄の貧困を間接的に悪化させたということであるが、安良城盛昭氏が指摘したように意図的に沖縄を収奪したと結論するのは疑わしい⁽¹⁾。

当時の教育を見ると、沖縄には高等学校や大学はなく、中学校はただ一つしかなかった（1913年に、第二番目の中学校が設立された）し、教科課程では標準語の訓練が強調された。沖縄県の知事や他の高官公吏の多くは中央政府から任命された本土出身者であった。彼らは、沖縄の経済的困難は、沖縄の文化的欠陥によるものと理由づけた。このような背景で沖縄人の多くは文化と経済的繁栄との関係を意識した。それ故、文化についての論争は必ず政策、官公庁、生活レベル、教育、個人としてのアイデンティティが連結されてなされた。

ここでは、20世紀前半沖縄での政治と文化の交差点、特に公のレトリックと沖縄方言論争を論じてみたい。沖縄方言論争は当時の近代国家としての日本人アイデンティティについての意見を、幅広い範囲から眺める窓としての役割を持つという点をここで強調したい。言い換えれば、政府によって日本人というものの意味や性格を国民に強く定義させようとしても、日本人は何であり、何であるべきかという観念がまだ曖昧で、それに関する見方はさまざまであった。「国体の本義」や「臣民の道」

などからなる日本人像と異なる見方を禁止しつつある雰囲気の中では、沖縄方言論争は比較的になれで自由な意見交換ができる場であった。

2 文化的政治の環境

沖縄方言論争を論じる前に、20世紀前半の文化的政治の環境を見てみたい。明治政府のリーダーたちは大きな二つのハードルに直面していた。一つは、「日本」という長く存立できる法的な意味の国（state）、国政を創立することで、他の一つはその新しく創立された「日本」と共に「日本人」を作る課題である。後者は「我々は日本人だ」という自覚的意識を一般庶民に到るまで養わせ、浸透させ、その過程で国民国家（nation）としての「日本」を作成することであった。そしてさらに「教育勅語」などのような文書をもって明治政府はこの「日本人」の根本的な性格を定義しようとした。

この「日本人」を作る事業による公のレトリックは幾つかの注目すべき点を包含した。その前提は「単一民族、単一文化」という表現が示すように日本は根本的には一貫した文化圏であるから、国民は共通の文化的遺産を分かち合う。さらにこの共有の文化という遺産を抱くという状態は、日本人であるという自然の理由からなるものであり、社会的・政治的な組み立てとは言えない。19世紀後半には、この前提が直接に民族・人種・国民的性格・伝統・進化・進展・近代性などというような曖昧な概念へ導いた。さらに、日本人を外国人と比較して定義するために、お定まりのレトリック的公式が出てきた。「我々日本人は近代化された進歩した国民であると同時に、深い伝統的な文化も保有する民族である」。つまり、日本と日本人はアジアの立派な諸伝統遺産を修得し、同時に、西洋の近代技術も修得した（あるいは修得しつつある）。それ故、日本と日本人は、他のアジア人とも西洋人とも違い、比類のないものである。この見方を「日本人理想像」とここで名づけたい。

特に日清戦争後、上記のような日本人観を突きつけられた沖縄の人々にとっては、このレトリックに答える可能性は限られていた。日本の戦勝によって、沖縄県全体が日本の国境の中に存続し、中央政府の支配が続くということは確実だと沖縄の人々は自覚した。沖縄人は本土人の目から「異なる」というレッテルを負わされていたので、自分たちが琉球の文化的独特性を指摘したり強調したりすることは役に立たなかった。逆に沖縄の貧困、中央政府への依存という状態があるので、沖縄人は自分たちと日本人理想像との相違点については、あまり取り扱わず、ただ相違を縮小したりするレトリック的アプローチを使った。具体的に言えば、日本人理想像に対して、伊波普猷や東恩納寛惇のようなインテリは表面上の相違が少々あるけれども、琉球人は日本人と同じ起源を共有し、今でも昔でも日本人と本質的には相違ない同胞であると主張した。

19世紀後半について、日本人の一貫した文化遺産という主張（日本人理想像の一面）は、政治的な主張であり、日本住民の多くにとっては、生活上の事実ではなかったが、明治の教育制度や徴兵・軍事訓練や他の社会化を促進する動きによって、この主張は、事実を次第に作成され現実化されつつあった。しかし19世紀には、言語、宗教、衣服、食物、社会的習慣などのさまざまな面で、日本列島各地の文化的多様性が存続していた。たとえば、鹿児島と東京の文化的相違は著しく、鹿児島県内でも、「鹿児島弁」の中の）各方言が示すそれぞれの文化圏があった。日本列島全体、北海道から与那国まで見ると、琉球の諸文化は、日本列島の多様な文化の長い連続体の一端にあった。しかし琉球列島は日本の国境内に入ってきたのに、依然として、（本土人の）知覚的や心理的な「国境」以外に存在していた。沖縄の人々は、正式な国民国家のメンバーとして本土人の多くからは見なされなかった。この状態が沖縄人にとっては大きな問題になり、一貫した「日本文化」という神話（日本人理想像）はそれを悪化する役割を果たした。

琉球人と日本は本質的には相違のない同胞であるという主張をもって、沖縄のインテリ・ジャーナリスト・政治家たちはこの法的な国境と（想像、創造された）国民国家の文化的な「国境」のギャップを切り崩そうと試みた。これは、琉球の言語は古代日本語の要素を保持し、琉球語と日本語は同族の言葉であるという主張である。

この同族の言葉というのは比較的に説得しやすい主張であったが、現在の文化的相違はどのように説明したらよいのか。一般に、この文化的相違は薩摩のせいだというアプローチを利用した。何故なら、17・8世紀中、藩政府の財政的意図で、薩摩は琉球を中国化させる政策をとり、中国と間接的に貿易をするために琉球を利用した。この不自然な中国化政策によって琉球の自然の文化的な進展が阻止された。1914年に、東恩納寛惇が演説で下記のように述べている。

〈前略〉 斯ういふことでありまして、薩摩は幕府に対しても支那及其他の外国に対しても、政策上琉球が日本化するのを妨げるのが利益であつた。これは三百年間通じて少しも変わらなかつた根本政策であります。此政策の為に明治政府はどれ丈け迷惑をうけたので御座います。換言致しますれば、廃藩置県の際、支那との関係を絶たせるために、大変な手数を要したのでありますが、其の手数は三百年間の政治の因襲が然らしめたのである、これ丈けのことを御承知置を願ひたいのが私の本意で御座います⁽²⁾。

この論に暗に示されたのは、もし近世期での琉球の「自然な」進展を許されたならば、近代の沖縄人は日本人理想像にもっと類似していただろうということである。

このような説明は、歴史として事実的な流れを別にしても、レトリックとして説得力に欠けた。近代化され進歩した日本人理想像＋アジアの立派な伝統をも共有するという公式を考えると、東恩納のような主張はせいぜい「伝統」の要素しか当てはまらない。しかし「近代化」の要

素については、薩摩による悲劇的な圧迫とその文化的歪みを理由に挙げる以外は、当時の沖縄のインテリたちは殆ど何も挙げることはできなかった。だから沖縄の悲劇的な事情に同情する本土人の目からでも、沖縄の人々は、正式な国民になる可能性を実現するために、少なくとも沖縄が近代化（＝本土化）される必要があった。さらにこの近代化を徹底的に行うためには、政府が積極的に沖縄社会を運営すべきだと、沖縄人の多くが思っていた。

1900年前後は、中央政府の沖縄に対する政策の転換期であった。その頃までの旧慣温存策が次第に同化策に転じつつあった。同化というのは、主に教育によって、沖縄人を日本人理想像に類似させていく政策であり、文化的工作あるいは文化を経営する政策とも言える。同化政策の前提は、もし沖縄の住民は本土の住民と同じような習慣や考え方を持つなら、それによって沖縄の経済的生活レベルが上がる。Alan Christy 氏は同化政策の要を次の通り説明する。

沖縄人が自分たちの話し方、衣服、仕事、レクリエーション、などを「沖縄の」というレッテルをつけられたものから「日本の」というレッテルをつけられたものに変換する義務は同化政策の意味である。〈中略〉これらはまず、「沖縄の」と「日本の」という二つの互いに定義されすぎた関係を持つアイデンティティを作成し、そして沖縄人が後者を身に付けるという過程である。⁽³⁾

もう一つの点は沖縄の発生しつつある中流階級が政策の変化を要求することによってこの同化政策が行われた。言い換えれば、沖縄人の多くが同化を要求した。

沖縄の貧困は当時の社会と経済の構造的環境で十分に説明できる。たとえば、沖縄の経済全体は砂糖産業に過度に依存し、世界中で、砂糖は生産過剰であり、値段が下がったまま長く存続していたというのが、ソテツ地獄の主な原因である。しかし沖縄人、本土人もこのような理由を

あまり挙げず、文化的な理由を強調する傾向が著しかった。つまり、沖縄の貧困は沖縄の文化的欠点によるものだという声が多かった。この文化的欠点は、一般的にルーズなこと、酒を飲む男は、妻の労働だけによって生活するのに甘んじる怠け者であること、靴をはかない習慣、奇妙な音楽、などという例である。当時の文化的レトリックの性格を知る二つの例がある。一方はよく知られていて、他方はあまり知られていない。

人類館は1903年、3月から7月まで大阪市で開かれた展覧会の展示の一部であった。その中に「学術人類館」と称する小屋の中で、学術研究資料として、実際に朝鮮人、アイヌ、台湾の原住民が並べられ、その中に「琉球の貴婦人」と名づけられた二人の沖縄の娼婦も並んでいた。「学術人類館」の来客を案内するため、鞭を持つ男が鞭で指しながら、その小屋のものや人を説明した。それに対して沖縄からの激しい反応があり、これが人類館事件という名で今でもよく知られている。『琉球新報』の編集長である太田朝敷は幾つかの社説で人類館に対する自分の怒りを表現した。そこで、沖縄人を陳列するのは見世物の動物を陳列するのと異ならないと述べながら、原住民を陳列する原則自体については何も違反を言わなかった。太田の怒りは「同胞」である沖縄人が朝鮮人や「生蕃アイヌ」と並んで陳列されたことに向かったものであった。⁽⁴⁾

沖縄人を見世物として陳列する人類館事件は、多くの本土人の本音が露呈され、中央政府の、沖縄は日本の不可欠な一部であるという主張の現実との矛盾を示す役割を果たした。太田が指摘したように人類館の陳列によって沖縄人はエキゾチックな存在というだけでなく、土着人の一種という意味付けもなされた。人類館の陳列により、さらに沖縄が遅れているというレトリックのもう一つの要素を示す。つまり沖縄（娼婦）は「女性」というレッテルを張られ、服従するように位置づけられ、それに対して日本（鞭を持つ人）は「男性」というレッテルを張られ、優勢する位置を示したのだった。

次は政府や公のレトリックの中での、沖縄の文化的遅れにつての例である。次の文は1913年に、第二番目の中学校の開校式で、高橋琢也の演説の一部である。

之れから世の中が進むに従って物事が段々変ってまいりますから、改むべきは改めて古い事のみを固守してはいけません。当地では女は帯を締めて居りません。……何処へ行つても女が帯を締ないとか又は袴を着ない処はありません。朝鮮でも袴をはいて居ります。……今の俣で内地に行つて御覧なさい。笑はれる計りでなく必ず人から下げすまれます。……如何に学問あり立派なる人でも人から馬鹿にされますが……⁽⁵⁾。

ここでは、女性の下品あるいは慎みが足りない衣服の着方が沖縄社会の進歩を阻止する役割を果たす、我々は本当にれっきとした日本人かという緊張を巧みに利用して、高橋知事は朝鮮との比較を使ってレトリック的なインパクトを高めた。沖縄の文化的劣等のレトリックでは、日本の植民地の住民と比較することが一つの道具であった。

3 沖縄方言論争

以上の点に留意しながら、沖縄方言論争を考察しよう。1940年1月8日、沖縄の日刊新聞は県の公務員と来沖の民俗・民芸学者の座談会について報告した。座談会を提供した人たちはそれによって琉球列島への観光を奨励させる目的であったが、リーダーであった柳宗悦と他の学者が公務員の文化的政策を批判した時、論争になった。学者たちによると、県の高圧的な文化改善政策は沖縄の独特な諸文化を滅ぼす危険性があると述べた。さまざまな政策を指摘したが、特に当時の標準語奨励運動を批判した。名前通り、この運動は「奨励」という響きのよい言葉で表現されたが、来沖の学者たちによると、その運動の本当の目的は琉球の言葉を除去すると主張した。証拠として学校で生徒が地元の言葉を使うこ

との禁止や、方言札の利用などを挙げた。

その弁護として、県の公務員は来沖の学者は、沖縄の行政のことに詳しくもないで干渉していると反論した。さらに県民自体は積極的な文化改善政策を要求していると指摘した。このように、文化、政治、行政、アイデンティティなどについて、時には怒りに満ちた論争が始まった。この論争は沖縄と本土での刊行物で何か月も続いた。

この論争の背景に、歴史的事情と当時の事情という二つの負の要素が潜在していた。一方は旧慣温存政策やソテツ地獄など、沖縄県の悲劇的な当時の歴史である。他方は1940年の日本の現実である。日本は1937年の夏から中国と終わりそうもない戦争をし続けていた。米国や他の国々からの日本への批判が段々高まり、国民各層で、その戦争の人間的・経済的な負担を感じはじめていた。日本の首脳部は中国問題の解決を探しながら、意欲的に必要な苦勞をうけいれるように国民を奨励した。沖縄県が標準語普及を積極的に促進したのは、中央政府からの「協力」、「犠牲」、「精神総動員」などという要請に応じるための一政策であった。沖縄の文化を「改善」するための政策の背景に、ある疑いが潜んでいた。それは沖縄の住民の日本人としての資格を疑う傾向である。国家の危機において、沖縄は日本に充分に忠義を尽くすだろうかという疑問である。沖縄県公務員の反論に来沖学者は、国家の現状を考えれば、「無益無稽なる御論議」より役に立つ仕事に努力すべきだと主張したが、これは、意外とは言えない。⁽⁶⁾

自分たちのレトリック的なインパクトを強めるために、沖縄の公務員も民俗学者も、その年は、紀元節であるということをそれぞれの叙述の中で利用した。沖縄諸日刊新聞に掲載した県の学務部の「敢て県民に訴ふ民芸運動に迷ふな」という声明は、最初に、自分達の標準語奨励諸政策が華やかに神武の「聖業」と和合すると主張し、最後に「本運動の根本精神を確認し、皇紀二千六百年の挙縣的運動として所期の目的の達成

に更に拍車をかけるべく……」と述べながら、民俗学者の「雑音的批判」を貶した⁽⁷⁾。すぐその後、柳宗悦は長い反論の中で、自分の適切な言語改革を主張するために、同じく神武の二千六百年の即位を利用した⁽⁸⁾。

1940年に至ると、多くの沖縄人は、標準語を使うべきだという観念を当然な事実としてみなすようになってきた。大正時代から「一家そろって標準語」や「みんなはきはき標準語」というポスターが公共の場を飾っていた⁽⁹⁾。多くの沖縄人にとっては、こういうメッセージが常識になって浸透した。

当時の日本で行われる抽象的な文化についての学問的議論と違って、沖縄方言論争の感情的なインパクトが広く参加者を誘った。たとえば、大宜味梅子の『沖縄日報』に掲載された「お偉い方々へ」という不器用な書き方のある投書は、怒りや皮肉で煮えくり返る。

貴方達は「少し遠いけれども沖縄は面白そうだ、辻と云ふ一寸変つた遊廓があるそうで行つてみようか」位のところでおいでになることだと思ひます、そして本縣に對して軽いお氣持で、ほんとに軽いお気持ちでお話なり御感想なりをおもらしなさいます、然しそれが本縣にとつては実に重大なることがあるので御座います。

というような感情的な批判が手紙全体に見られる。著者は本土の民俗学者に傲慢な態度で文句を言いながら、最後に「幼子の着物を褒めていただくのも結構なことで御座いますが早く独り歩きの出来る様に手を取つて戴くとか叱つていただくのが私達にはほんとに有難いので御座います⁽¹⁰⁾」と述べる。こういう手紙は新聞の編集者によって作られたのではないかと少々疑問に思うが、いずれにしても、このような感情は確かに沖縄の大衆の中に広く存在していたことだろう。県の公務員たちの、沖縄の大衆が積極的な言語改善政策を要求しているという県公務員の主張はあながち弁解であつたわけではない。

逆の観点から沖縄の状況を見る例は民俗学者のリーダーであつた柳宗

悦の思慮に富んだ随筆である。柳によると、「標準語」や「日本の文化」というような概念は人工的に造られた社会的な組み立てであり、自然的なものではない。この概念は社会を構築するためには必要だと言いながら、生きた本物の文化と混同してはいけないと論じた。それどころか、生きた文化は必ず地元の文化にある。総括的にこのさまざまな地元の文化が「日本文化」という抽象概念の要素になる。だから、琉球の諸言語や方言と他の文化的なものは「日本文化」の中の不可欠な一部であり、それを抑圧すると、日本文化全体を不毛にすることになる⁽¹¹⁾。

現代の学者は、柳が中央政府が支えた「日本文化」を明確に人造的な組み立てとして描写したことを褒めるし、そのような考え方は当時の日本では希であった。しかし、沖縄方言論争での柳の諸論点を調べると、彼には国粹主義者のような傾向も見られる。たとえば、柳は当時の標準語（彼の言い方で「中央語」）が「洋語の不必要な混入」によって汚染されたので「和語への浄化運動」がよいことだけでなく「之こそは皇紀二千六百年の光輝ある一大事業とも目す可きであろう」と述べた。さらに、琉球の諸言語は上古の大和語に最も近い生きた言葉であるから、この一大事業を成功させるための不可欠な道具だと論じた。柳によると、琉球の言葉を抑圧しようとする公務員は日本語の真相を曇らせ、その中に不必要な西洋の影響を被むらせる役割を果たすと述べた⁽¹²⁾。

柳は、「国語」という語句を、日本列島の諸言葉をもって、総括的な意味として使っていた。だから、琉球の諸言葉は「国語」の不可欠な一部である。「標準語」というのは、「国語」から出てきた人造の組み立てである。この意味の標準語は否定できない役に立つ道具であり、これを習うことは日本人の義務だと述べた。しかし標準語の機械的な通信道具という性格を忘れてはいけない。それに比べ、「地方語」（地元の言葉）は、日本列島中の活気に満ちた諸文化の反映である。だから、地方語を抑圧したり、軽蔑したりする理由は全くない。それどころか、地元の各

言葉を大事にしないと、「日本文化」の全体が不毛になる可能性がある⁽¹³⁾と論じた。

鹿児島県の住民が、他の地方では全く理解されない方言を使うという例を柳はよく挙げる。しかし、それによって鹿児島人が国民国家のメンバーだということを誰も疑わない。何故、沖縄の県民は異なるべきか。実際に、もし日本列島の中の特定の地方の住民の国民国家の文化的な資格を疑うなら、東京を挙げるべきだと論じた。柳自身も、多くの東京の住民も、ただ西洋の影響を受けた、人工的な不毛の標準語しか話せない⁽¹⁴⁾というのである。

柳は、沖縄県の公務員達は「方言」に対する恨みを持っておらず、それを抑圧しようとはしていないと述べたが、同時に沖縄県の「特殊事情」は標準語を奨励する特別な努力を要求するという主張も挙げた。この沖縄県の「特殊事情」は、公務員がよく利用したレトリック的道具であり、さらに詳しく、具体的にその事情を説明するのは希であった。公務員たちには、この「特殊事情」が理由で柳のようなよそ者は沖縄の現実を理解できないというレトリックも使った。諸政策を推し進める公務員たちによると、沖縄人の卑屈な態度や消極性の原因は自分たちの意図や考えを標準語で十分に表現できないからだと主張した。たとえば、学務部によると、

標準語奨励のお陰で軽視と差別待遇から免れたと感謝の消息を寄する最近の出稼ぎ移民群、新人兵の力強き本運動に對する感謝と激励の手紙！縣出身兵の共通的欠陥たる意志発表が最近頓に良好に向ひつつあるとの軍部の所見！我等は此處の本縣振興の根本を暗示された如く無限の力強さを感じるのである。⁽¹⁵⁾

このように学務部の公務員は、県民の出世力や主体性を養う姿勢を取った。彼らは方言札について聞かれた時、例の答えは、沖縄人が自発的にこういう手段を要求するが、県庁はそれを押し付けない。この主張に対

して大城立裕は、「歴史的にみて、はたしてこれが真に自発的な行動といえるかどうか」と疑問を表わしている⁽¹⁶⁾。

公務員たちの弁護や主張には、確かに真実があっただろう。しかし公務員の主張を、20世紀前半沖縄での政治と文化に関する言説という幅広い環境に置いたら、それは、ある程度疑わしくなる。柳のように複雑な文化観を持つ公務員は殆どいないだろう。彼らの実践では、多くの場合、「沖縄人」と「日本人」とは相互的対立のカテゴリーであった。だから「日本人」というアイデンティティを身につけるためには、「沖縄人」を捨てたり軽視したりする心理的な圧力が強かった。この理由で、柳の批判は、特に洞察力のある論である。

沖縄方言論争は柳と学務部の声だけでなく、広い範囲の意見を巻き込んだ。総括的に沖縄方言論争を通して、「日本人」というアイデンティティの議論に富んだ性格を覗くことができる。さらに1940年には、「日本人」という単一化された定義に執着する傾向が強く、沖縄方言論争は希な例外であった。神武の即位という民族国家の最高の象徴さえ、反対の論理をレトリック的に支えるために利用された。同年10月の大政翼賛会の設立などというような大幅な意志統一にもかかわらず、実際は「日本人」という意味は自明でなく、問題を含蓄していたものであった。沖縄方言論争は異例の政治、アイデンティティ、文化についての公で率直な意見の交換であったし、現代まで続く沖縄での幅広い文化論の一部であった。

注

- (1) 安良城盛昭『新・沖縄史論』沖縄タイムス社 1980 212～331頁。
- (2) 「薩摩の琉球に対する二政策」琉球新報社編『東恩納寛惇全集』第4巻 第一書房 1978 234頁。
- (3) Alan S. Christy, "The Making of Imperial Subjects in Okinawa",

Positions: East Asia Cultures Critique, 1:3 (Winter 1993): p.610.

- (4) 比屋根照夫・伊佐眞一 編『太田朝敷撰集』中巻 第一書房 1995 211～216頁。
- (5) 大城立裕「解説」那覇市役所編『那覇市史』資料編第2巻中の3 那覇市役所 1970 348頁。
- (6) 屋嘉比 収「沖縄方言論争における柳宗悦の思想」沖縄文化協会編『沖縄文化』第29巻 1・2 (79・80号) 合併号 13頁。
- (7) 前掲『那覇市史』資料編第2巻中の3 356頁。
- (8) 同上 359頁。
- (9) 大城立裕「解説」前掲『那覇市史』資料編第2巻中の3 348頁。
- (10) 前掲『那覇市史』資料編第2巻中の3 357頁。
- (11) 柳の思想についての詳しい分析なら、屋嘉比 収 前掲「沖縄方言論争における柳宗悦の思想」12～52頁を見よう。
- (12) 前掲『那覇市史』資料編第2巻中の3 359頁。
- (13) 同上 358・359頁。又は、屋嘉比 収 前掲「沖縄方言論争における柳宗悦の思想」。
- (14) 同上 359頁。
- (15) 同上 356頁。
- (16) 大城立裕「解説」前掲『那覇市史』資料編第2巻中の3 351頁。

(グレゴリ・J・スミッツ, ペンシルベニア州立大学教授)

第4回「沖縄研究国際シンポジウム」

ヨーロッパ大会

世界に拓く沖縄研究

初版発行 2003年10月15日発行

編集発行 第4回「沖縄研究国際シンポジウム」実行委員会

事務局 〒903-0815 沖縄県那覇市首里金城町 3-6

沖縄県立芸術大学附属研究所 波照間永吉研究室内

第4回「沖縄研究国際シンポジウム」事務局

TEL・FAX 098-887-2652

印刷所 有限会社 金城印刷

〒901-0305 沖縄県糸満市西崎町 5-9-16

定 価 3,800円（税別）